

今日のトピック 改善傾向にある日中関係、中国株の現状は？ 上海/深セン CSI300指数とハンセン指数

- 中国は2001年末のWTO加盟以降、急速に発展し、今や米国に次ぐ経済規模となっています。安倍首相は日中平和友好条約締結40年に合わせて訪中し、10月26日に習近平国家主席らと会談しました。経済界も訪中し、経済のつながりが一層緊密になることが期待されます。そんな中国の株式市場の最近の状況をチェックしてみましょう。

ポイント1 上海/深セン CSI300指数

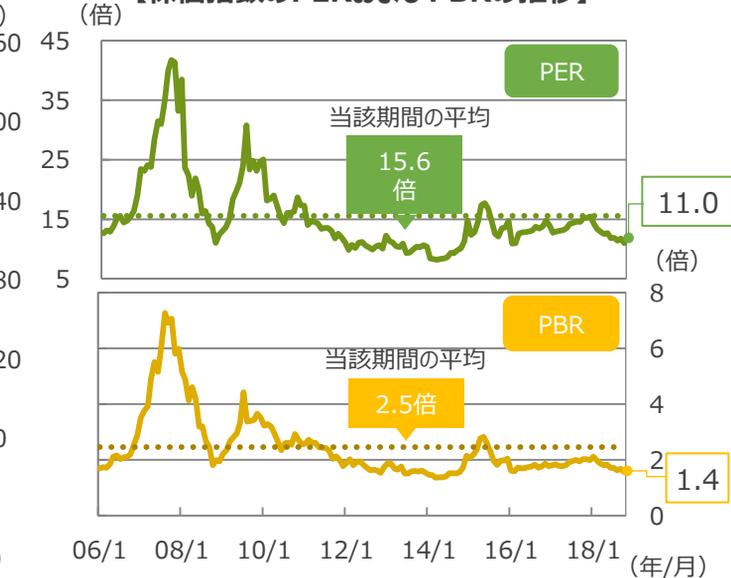
- 上海/深セン CSI300指数は、上海および深セン証券取引所に上場している中国A株のうち、時価総額および流動性の高い300銘柄で構成される、中国の株価を代表する指数です。
- この株価指数は2018年に大きく下落しているものの、10月25日時点の同指数の1株当たり利益（EPS）見通しは、2018年は前年比+13.6%、2019年は同+15.2%と、2ケタの伸びが続くと見込まれています。また、同指数の株価収益率（PER）は11倍、株価純資産倍率（PBR）は1.4倍となっており、いずれも過去平均を下回っています（いずれも今年の予想ベース）。2018年以降の利益の伸びを勘案すると、株価が現状水準を維持（もしくは下落）した場合、これらの指標は低下することとなり、株価には割安感が強くでています。

【株価指数およびEPSの推移】



(注) データは、株価指数は2006年1月末～2018年10月25日。
EPSは2006年～2019年。2018、19年はBloombergの予想。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【株価指数のPERおよびPBRの推移】



(注1) 数値は2018年10月25日時点。
(注2) データは、2006年1月末～2018年10月末。月次。
2018年10月は25日時点。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

ポイント2 香港ハンセン指数

- 香港ハンセン指数は、香港証券取引所に上場されている株式の中で流動性の高い銘柄で構成されます。香港企業に交じって、中国企業も含まれている事が特徴です。以前は、中国企業の割合はさほど高くありませんでしたが、中国経済の発展や、香港経済と中国経済の一体化が進むにつれて、中国企業の占有率が高まり、今や中国の代表的な株価指数の一つとなっています。
- 足元（10月25日時点）の同指数のPERは10.4倍と、2006年以降の期間では最低水準に近づいており、割安感がみられています。また、PBRは1.2倍とこちらも、2006年以降の最低水準となる1.0倍に近づいています。EPSの見通しは、2018年は前年比ほぼ横ばいが見込まれていますが、2019年は2ケタの増益が見込まれています。

【株価指数およびEPSの推移】



(注) データは、株価指数は2006年1月末～2018年10月25日。
EPSは2006年～2019年。2018、19年はBloombergの予想。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【株価指数のPERおよびPBRの推移】



(注1) 数値は2018年10月25日時点。
(注2) データは、2006年1月末～2018年10月末。月次。
2018年10月は25日時点。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2018年10月19日 予想通り減速した中国経済（2018年10月）
2018年10月18日 これで分かる！中国株式市場の動向

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。